

茨城農業の将来ビジョン

～30年後を見据えたグランドデザイン～

本県は、広大で肥沃な農地、首都圏に位置する地理的優位性などの強みを背景に、県内各地で品質に優れた農畜産物が豊富に生産されており、農業産出額が全国第3位（2021年）、産出額が全国1位から3位の農産物が28品目（2021年）であるなど、「食材の宝庫」として日本の食料マーケットを支えています。

我が国は、2022年の出生数が統計開始以来初めて80万人を割り込むなど、予想を上回る急激な少子化と人口減少、超高齢化に直面しております。特に、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、国内市場の縮小や農業者の減少が懸念されています。

また、国において2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す中、環境負荷の低減に向けた持続可能な生産活動の展開がこれまで以上に求められています。

こうした中、本県農業を魅力ある産業として次の世代に確実に引き継いでいくためには、このような課題に的確に対応しつつ、「儲かる農業」の実現を目指し、本県農業の収益性を高めるための構造改革を進めていくことが必要です。

このため、県では、本県農業の目指す姿を明らかにし、中長期的な視点に立った課題や政策の方向性について、農業者はもとより広く県民の皆様と共有するため、新たに「茨城農業の将来ビジョン」を策定いたしました。

県といたしましては、本ビジョンを踏まえ、PDCAに基づき不断の検証・見直しを行いながら、農業者をはじめ関係者の皆様と一体となって、「儲かる農業」の実現に向けた施策を展開してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2023年5月

茨城県知事 大井川 和彦

01 ビジョン策定の背景

(1) 世界の人口及び経済の動向

世界の人口は2050年代に約100億人に達するとともに、アジア等の新興国が成長を遂げ、経済大国になることが見込まれます。

こうした情勢により、世界的に食料需給の逼迫や、賃金格差の縮小等により海外からの労働力確保が難しくなることなどが懸念される一方、国際的な食市場の拡大が見込まれます。

(2) 日本と本県の人口の動向

2050年には日本の人口は1億200万人に減少し、本県の人口も255万人に減少する見通しです。

特に、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれることから、農業分野において十分な人材の確保が難しくなる可能性があります。

将来の担い手が十分に確保できない可能性大

日本の高齢化の推移と将来推計



出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書（全体版）」を基に
県農業政策課作成

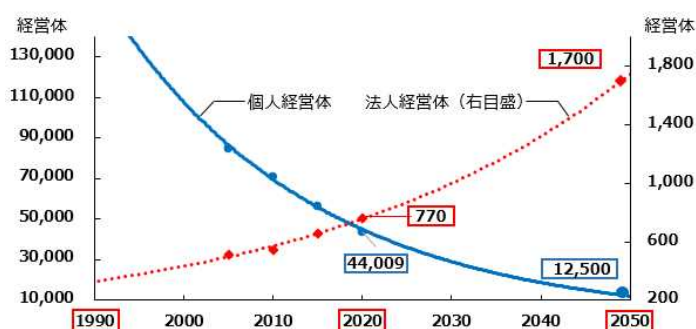
(3) 本県の農業経営体数の動向

過去30年のトレンドから2050年の農業経営体数を予測すると、主要な個人経営体は現在の3割程度まで減少する可能性がある一方、法人経営体は現在の2倍以上に増加する可能性があります。

引き続き高年齢層の割合が上昇するとともに、全体数は大きく減少すると予測されます。

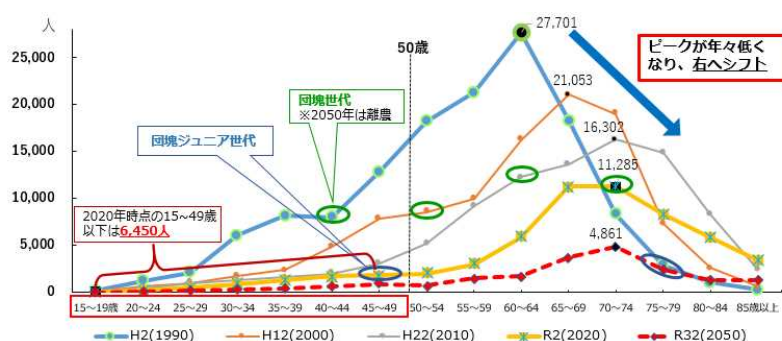
こうした中、現在の若い世代（15～49歳：6,450人）と法人経営体が、2050年の本県農業の牽引役として期待されます。

茨城県の個人経営体及び法人経営体の推移と将来推計



出典：2020年以前は農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」（組替集計）、2050年は県農業政策課推計値

茨城県の農業者の年齢構成と将来推計



出典：2020年以前は農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」（組替集計）、2050年は県農業政策課推計値

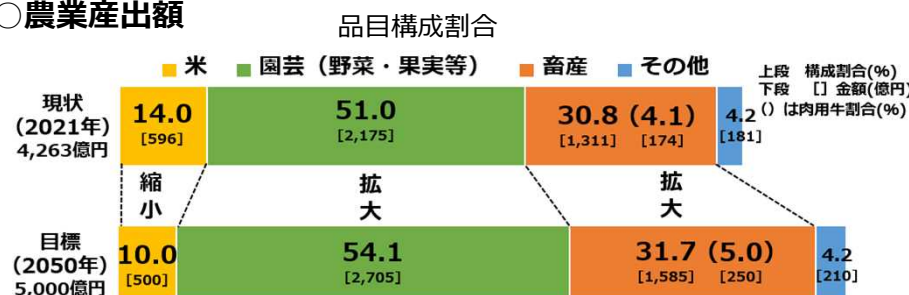
(1) 目指す2050年の姿

経営者マインドを備えた意欲ある担い手が県内各地に根ざし、国内外の消費者ニーズを的確に捉え、次世代に繋がる効率的で収益性の高い農業を安定的に実践するとともに、多様な人材と連携して地域農業を牽引

<本ビジョンにおける目標>

- ・ 需要に応じた生産への転換により、生産増大のニーズが高い小麦や大豆、飼料作物等を安定的に供給するとともに、高収益作物等への転換を積極的に推進し、農業大県としての使命を果たしつつ、農業構造の高収益化を図る。
- ・ ブランド化等による高付加価値化を図る。
- ・ 契約取引の拡大等新たな販売方法の拡大や消費者への理解醸成等により、適正な価格形成の実現を促進し、農産物の供給力強化を図る。

○農業産出額



○農業所得

農業経営体あたりの所得 **1,000万円を実現**

(2) 政策の方向性

ア 意欲ある担い手が牽引する農業構造の実現に向けた政策の方向性

- ・ 本県農業を牽引する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成・確保
- ・ 農業経営の法人化の推進
- ・ 県内外の農業法人等の参入及び異業種からの農業参入を促進

イ 収益性の高い農業構造の実現に向けた政策の方向性

①分野別の政策の方向性

- ・ 米：高収益作物への転換や特色ある米作り、農地の集積・集約による大規模化など
- ・ 園芸：高品質な差別化商品の開発、ICT技術活用による生産性の向上など
- ・ 畜産：輸出を意識した常陸牛の生産体制の強化、常陸の輝きの品質向上など

②分野横断的な政策の方向性

- ・ 有機農業による差別化
- ・ 輸出を意識した産地の形成
- ・ 加工による付加価値の向上
- ・ 地域の特性を活かした農業経営

本県農業を牽引する農業者及び法人の将来の姿

- 経営者マインドを備えた意欲ある担い手が、多様化する消費者ニーズを的確に捉えるとともに、スマート農業技術などを活かすことで効率的な作業体系を構築し、質の高い経営を実践
- 地元の農業者との連携により相乗効果が期待できる県内外の農業法人や農業参入を志向する異業種企業を新たな担い手と捉え、参入を促進

（１）本県農業を牽引する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成・確保

- ・本県農業の牽引役として期待される意欲ある担い手に対する施策の重点化
- ・地域の意向を踏まえつつ意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、小規模な農業者との適切な連携による生産体制の維持・強化を促進
- ・経営の発展段階に応じた学びの場の提供等による経営管理能力の向上の支援
- ・就業希望者の円滑な就業と定着のため、情報発信や相談等の実施、関係機関や優れた経営者等と連携した人材育成の体制整備
- ・スマート農業技術の導入を進め効率的な生産を促進するとともに、必要な労働力の確保を支援
- ・デジタル技術やデータを活用した生産性の高い農業経営の実現に向け、農業におけるDXに向けた取り組みを促進

（２）農業経営の法人化の推進

- ・経営管理能力の向上を通じ、多様な事業展開や雇用就農者などの人材の集積、安定的な継承、地域の持続的な発展などを実現するため法人化を支援
- ・外国人労働者も含め多様な雇用労働力を確保する観点から労働環境等の整備を促進

（３）県内外の農業法人等の参入及び異業種からの農業参入を促進

- ・大規模施設園芸等の収益性の高い営農を行う農業法人等の参入を促進
- ・資本金や高度な経営管理能力、多様な販売チャネルを備えた異業種企業の農業参入を促進



04

分野別の政策の方向性

【米】

米の生産構造の目指す将来の姿

- 国内の米需要の減少傾向を踏まえ、地域の状況に応じ、特色ある米づくりや高収益作物などへの転換を展開

米生産の今後のビジョン



他品目への転換が可能な水田について

- ・ 高収益作物などへの品目転換を推進（かんしょ、れんこん、麦・大豆等）
- ・ 儲かる農業を実現するための基盤整備の実施（施設園芸向けの基盤整備等）

米以外の生産が困難な水田について

- ・ 経営規模の拡大（50ha以上を目指す経営体への農地の集積・集約化、労働力の確保）
- ・ 特色ある米づくり（中山間地域での良食味米や有機栽培米の生産）や輸出用米の推進

基盤整備の目指す将来の姿

- 土地改良事業については、メガファームの育成、畑地への転換、施設園芸団地の形成など、意欲ある担い手への集積・集約を図るものに移行
- 水田の基盤整備は、地域に「儲かる営農構想」の立案を求め、専業農家による大規模経営や、特色ある米づくりを志向する地区を推進

＜土地改良事業を実施する地域（将来を見据えたゾーニング）＞

水田エリア

- **大規模農業経営体の育成**
集積・集約を進め大区画化やスマート農業の導入等により低コスト生産を目指す地域
- **特色ある米づくり**
付加価値が高い主食用米を生産する地域
- **輸出用米**
主食用米の輸出に取り組む地域
- **和牛生産拡大に向けた耕畜連携**
WCSに転換し耕畜連携に取り組む地域

畑地化エリア

- **畑地化による品目転換**
排水改良等により水田を畑地化し、収益性の高い農作物に品目転換しようとする地域
- **施設園芸団地の形成**
施設園芸団地の形成を目指す地域



水田を活用した農業法人等の参入に向けた取組

- 畑地化エリアの中でも交通利便性が高く、基盤整備により農業生産性の向上が図られた水田地域においては、農業団地を形成し、農業法人等の参入を推進



新たな雇用と
価値の創造



【園芸】

施設園芸の目指す将来の姿

- 高度な環境制御技術の導入により、飛躍的な生産効率の向上と高付加価値化の実現
- 水田からの転換による施設園芸産地の拡大

ICT技術活用による生産性向上や産地の拡大に対する支援

- ・ 従来の勘と経験に基づく施設園芸から、データ駆動型への転換
- ・ トマト、イチゴ等収益性の高い園芸品目での環境測定機器等の導入
- ・ メロン、イチゴ等贈答・輸出向けプレミアム商品の創出と展開
- ・ 大規模施設経営を志向する法人の誘致と生産基盤の整備



露地園芸の目指す将来の姿

- 廉価販売から脱却し、付加価値の高い差別化商品へシフト
- 多様な販路に対応できる生産体制を構築し、価格転嫁が可能な『選ばれる産地』として確立

差別化による茨城独自の高品質な商品づくりを支援

- ・ 本県の強みである一定のロットを確保した上で、健康志向などの実需者や消費者ニーズを捉えた差別化商品づくりによる販売単価の向上

輸出・加工業務用産地づくり（かんしょ、はくさい、キャベツ等）

- ・ 植物検疫や輸送の長期化に対応できる商品づくりを支援
- ・ 実需者の需要を満たすための商品づくりを支援
- ・ 労働力確保などによる規模拡大と機械化一貫体系などの省力・低コスト技術導入による価格競争力を有した商品づくりを後押し



【畜産】

畜産の目指す将来の姿

- 神戸牛に匹敵する「常陸牛」の世界トップブランド化や規模拡大による儲かる経営への転換
- 「常陸の輝き」のトップブランド化による「儲かる養豚経営」の実現
- 飼料価格高騰や輸入状況に左右されない強い経営体の実現

最高品質「常陸牛」の生産と輸出拡大及び規模拡大に対する支援

- ・ 対欧米輸出対応食肉処理施設の整備による世界に向けた輸出拡大
【常陸牛の輸出目標】(2021) 30頭 → (2050) 900頭（県全体10,000頭）
- ・ 差別化により海外からの高評価を獲得し、国内外での高単価販売を実現
- ・ 規模拡大に必要な施設用地の確保及び牛舎等の新設・増設の支援



「常陸の輝き」生産拡大と販売価格向上のための支援

- ・ 県種豚を活用した「ALL IBARAKI」のトップブランド化
- ・ ブランドを保証する証明書発行による品質管理の強化
→ 茨城農業の弱点“品質”の徹底した管理



国産飼料への転換と省力化技術の導入支援による経営基盤の強化

- ・ 飼料用米や食品残渣などの活用推進
- ・ 酪農などの自給飼料生産拡大による国産飼料への転換を通じた経営基盤の強化
- ・ ロボットやモニタリング装置等スマート技術の活用による作業の自動化や生産性向上の推進

【有機農業】

有機農業と言えば「茨城」というポジションを確立

- 有機農産物の供給強化と販路拡大を急ピッチで進め、有機農業と言えば「茨城」というポジションを他県に先駆けて確立

本県産有機農産物の供給量の増大

- ・ 生産拡大に向けた栽培管理の省力化を図る機械等の導入による経営体の育成・拡大
- ・ 生産、販売のノウハウを持つ農業法人等がまとまった農地に参入するモデル団地の育成、耕畜連携による地域循環モデルの確立

推進体制の構築・強化

- ・ 有機農業に係る生産、流通、販売、消費分野の関係者等が参画するネットワークの拡大
- ・ 有機農業の取組をサポートする指導人材の育成等、体制の整備

販路拡大に向けたブランド化、物流改善

- ・ オーガニック専門店やレストランの活用等、ブランド確立に向けた取組を推進



【輸出】

輸出による新たな販路開拓と海外での茨城ブランドの確立

- 輸出を意識した産地の育成
- 輸出対応施設の整備など、海外向けの基盤整備を展開
- 海外市場向けの生産・販売の取組を通じて、本県農業を牽引するグローバル人材を育成

輸出先国のニーズに柔軟に対応できる生産体制の確立

- ・ 輸出に取り組む生産者の組織化と海外向けロットの確保
- ・ 輸出先国の国際規格や安全基準など海外市場の規制やニーズに対応した生産体制の構築
- ・ 貯蔵性に優れた品種や低コスト多収品種など、輸出向け品種の育成・導入

海外での茨城ブランドの確立

- ・ JETRO等との連携による販路開拓支援
- ・ 常陸牛やかんしょ、米など重点品目に加え、拡大が期待される品目への支援

○今後拡大が期待される品目

- ・ メロン ・ いちご ・ なし ・ 茶
- ・ ピーマン ・ はくさい ・ 枝物 etc



【加工】

農産物の加工による茨城ブランドの確立

- 食品産業分野との連携や加工分野の取組強化により、収益性の高い生産・販売構造に転換
- 地域ぐるみで取り組む6次産業化による地域産物の高付加価値化の実現

農業者及び産地の所得向上及びブランド化に向けた取組

- ・ 意欲ある農業者の加工・販売事業の導入による経営の多角化
- ・ 販売先と連携した戦略的な加工施設の整備を支援
- ・ 本県農産物と親和性の高い食品製造業の積極的な誘致と農業者とのマッチング
- ・ 干し芋や焼き栗など県内各地で製造される、素材の良さを活かした特産品を核とした産地のブランド化を推進



【地域の特性を活かした農業経営】

地域資源を活用した特色ある農業の展開

- 中山間地域においては、規模拡大による生産性向上には制約があることから、畜産資源を活かした有機農業の推進など、地域の特色を活かした生産物の高付加価値化や、観光や食品加工等の異業種との連携などによる収益性の高い農業を実現
- 規模拡大による生産性の向上が見込める平野部では、規模拡大をベースとした多様な選択肢を組み合わせ、所得向上を推進

地域の希少性を訴求した高付加価値化の実現や多様な人材等との連携

<中山間地域>

- ・ 美しい農村環境の保全や鳥獣害の防止に努めつつ、豊かな自然等の資源を活用し観光とも連携した果樹農業や都市農村交流などを推進
- ・ 良食味米など高品質な農産物の生産による高付加価値化
- ・ 畜産資源を活用した有機農業の推進

<全域>

- ・ 長年培われた地域特有の生産技術を活かした特産品の生産を推進
- ・ 観光や健康分野などの異業種との連携等による新たなアグリビジネスの創出
- ・ 地域外からの多様な人材の活用や福祉分野との連携促進
- ・ 東京圏との近接性や交通利便性等を活かした農業団地の形成
- ・ 契約取引の拡大等新たな販売方法の拡大や消費者への理解醸成等による適正価格形成の促進



【本ビジョンの位置付け】

本ビジョンは、所得向上を目標に掲げる県総合計画と方向性を同じくしつつ、さらに中長期的な視点に立って、茨城農業の将来のあるべき姿を具現化するための方向性や重点的に取り組むべき戦略を描き、施策立案につなげていく指針とするものです。